

どう使われたか、私たちの一般会計138億円 特別会計99億円 議員が総点検

歳入

問 徴収率を上げるために取り組んだ事とその成果は。

税務課長 徴収の囑託員による訪問件数を増やしたことで、前年度より770万円ほどの徴収増となった。また、職員による臨戸訪問も追加し、約180万円徴収できた。さらに、給与差し押さえが150万円ほど増え、滞納分の回収促進につながった。

広報

問 広報番組の制作委託料、約365万円の成果は。

秘書広報課長 スマートフォンやケーブルテレビなど映像や音声によるPRに着手した。29年度、YouTubeでは20回分で約3800回視聴された。



福祉・健康

問 福祉バスの利便性向上の取り組みは。また、32年に原資がなくなるが。

高齢課長 運行ルートやバス停については検討し、30年度に反映させた。

秘書広報課長 公共交通に関するアンケートの中に福祉バスの設問を設定し、30年度に実施する。

福祉部長 29年度中には、32年度以降について、白紙か継続か検討していない。

問 がん検診の受診率向上に向けた取り組みとその成果は。

健康課長 胃がんと肺がん検診の同日受診は保健センターで10回（その内3回は特定健康診査も同時実施）、各コミュニティセンターで計4回、合計で14回実施。乳がんと子宮頸がん検診の同日受診は保健センターで4回実施。無料クーポン券事業は町独自で実施した。これらの取り組みにより、すべてのがん検診で受診率が向上した。



問 健康づくり推進委員の活動の成果は。

健康課長 事業費は約40万円。町民会館やふれあいセンターでの研修会のほか、各地域で健康に関するミニ集会を実施した。ミニ集会では20名前後の参加者があり、健康づくりに生かしたいなどの意見が寄せられた。

環境

問 空き家対策として28年度にアンケート調査・分析が終わり、29年度に取り組みを検討するとしていたと思いが進展は。

企画課長 東京都空き家対策連絡協議会に企画課として参加し、情報などを関連各課に伝達している状況。

企画部長 認定や取り壊しなど、どうするかなどについてはまだ進んでいない。環境課で状況を把握し、個別対応している。

問 違反屋外広告物撤去委託料に55万円程支出しているが成果は。

建設課長 29年度は1858枚撤去した。



産業

問 産業見本市出展の支援事業費として46万8000円報告されている。内容および成果は。

産業課長 東京や大阪での見本市に7社が出展。実績としては12件で約1476万円の受注につながったという報告が上がっている。

問 ブランド事業の取り組みと成果は。

産業課長 ブランドマップを作成。またJAFと観光協定を締結して、JAFの機関誌に掲載されるなどPRに努めた。大手量販店や都内のレストランなどでの取り扱いにつながった。



選挙

問 29年度は3つの選挙があったが、投票への啓発の取り組みは。

総務課長 さくらまつり、産業まつり、成人式などで啓発した。18歳以上の新権者にはバス権者にはバスカードを配布し、周知、啓発した。

教育・文化

問 フューチャースクールの参加者の学力向上の成果は。また、より効果的なものにするために他自治体の取り組みなど、調査を行ったのか。

総括指導主事 参加者に特化した調査は行っていない。また、他自治体の事例研究も行っていない。

問 ふるさと学習「みずほ学」の取り組み内容は。

指導課長 多摩だるま、シクラメンなどの地域産業や残堀川の生き物調べなど、各小・中学校で、それぞれが特色ある取り組みを行った。

問 「けやき館」の来館者数が約4万人との報告があるが、町外の方はどの程度か。また、観光産業に結びつけられたか。

図書館長 町外の利用者は約56%。つるし雛など来館者の多い期間中は、みずほブランドの販売や町の特産品のPRも行った。

防犯・防災

問 学校やPTA、警察から、犯罪が発生した場所などへの防犯カメラなどの設置要望はなかったか。

地域課長 29年度、特に要望はなかった。学校を通じて設置に努めていく。

問 防災訓練について、町全体で行われるものと、各町内の自主防災組織で行われているものがあるが、29年度のは状況は。

地域課長 町全体での総合防災訓練では、地区ごとに工夫し、ペット同伴訓練を取り入れた町内もあった。また、武蔵野地区、元狭山地区の松山町、石畑地区の西砂町などでは自主的な防災訓練を定期的に開催している。

問 女性消防団員導入に向けて、29年度の取り組みは。

地域課長 すでに導入している青梅市・羽村市の状況や任務などについて調査した。これに基づき、消防団本部や分団などと導入について協議し、女性消防団員導入を決定した。

